

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月15日更新

事務事業名		衆議院議員総選挙事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	選挙管理委員会	課長名	青木洋治
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	合志義浩、歌野雅文
	基本事業	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1223
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公職選挙法 最高裁判所裁判官国民審査法	
		一般						成果優先度評価結果	—
								コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☒ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	衆議院議員総選挙の管理執行並びに最高裁判所裁判官国民審査の管理執行も行う。衆議院議員の任期は4年であるが、解散による総辞職があるため、平均では約3年となっている。定数は、小選挙区(各都道府県)で300人、全国を11ブロックに分けた比例代表で180人の合計480人である(日本国憲法第45条)。衆議院議員は、平成25年8月29日で任期満了となるが、任期満了の場合は30日以内に、解散の場合は40日以内に選挙が執行される。 当市では、衆議院熊本第3区選出議員選挙で定数1名、衆議院比例代表九州ブロックで21名の議員が選挙される。 当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を11日間(国民審査は7日間)合志庁舎、西合志庁舎の2箇所で、午前8時30分から午後8時まで実施する。当日投票所は市内21箇所で、投票時間は午前7時から午後7時まで(1時間繰上げ)を行う。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障害を持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票、在外選挙人投票などを受付ける。 開票は当日の午後8時00分から合志市総合体育館(ウィーブルメインアリーナ)で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設置、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配達、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設置、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳県選管へ結果報告、(21)選挙録・開票録の検収、(22)選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	衆議院議員総選挙では、小選挙区の区割りにおいて、最高裁判所が有権者における1票の格差があるとして「違憲状態」の判決が出ている。そのため国会では、法律の改正が議論されており、次回の選挙の前には法改正が行われる予定である。ただし、改正の議論に時間が掛かり過ぎており、法改正が済んでも、適用は次の次の選挙ではないかと言われている。参議院議員通常選挙と投票の仕組みが異なり、選挙人からは制度がわかりづらいとの声がある。 投票所では、スロープが無いところもあり、バリアフリーに関する要望が寄せられている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
11月16日に衆議院が解散したため、12月4日公示、16日投票日で選挙の執行を行った(選挙管理委員会の開催、投票日等の啓発活動、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の調製、投票入場券の作成、投票管理者・投票立会人・事務従事者の選任、事務用品の準備、選挙機材の点検、事務従事者説明会の実施、期日前・当日投票所の設置と執行、選挙公報の配達、開票の実施、選挙違反に対する注意・警告)		次年度はなし	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 候補者数(小選挙区)	人	任期満了あるいは解散による総選挙執行のための増	
→ イ 候補者数(比例代表)	政党		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・選挙人(有権者)		→ ア 当日有権者数	人
・投票管理者、投票立会人、事務従事者		→ イ 投票者数(小選挙区)	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する。		→ ア 選挙の管理執行において問題となった件数	件
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
選挙は公平・公正に選挙人にわかりやすいように執行させることが求められている。問題が無いように執行させることが求められている。			0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	実績(決算)	実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	人	政党			0	4	0	0	0	4
	イ				0	10	0	0	0	10
② 対象指標	人				0	44,157	0	0	0	46,100
	イ				0	26,955	0	0	0	29,960
③ 成果指標	件				0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		22,157					22,157
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円		22,157	0	0	0	0	22,157
		(A) のうち指定経費	千円		13,197	0	0	0	0	13,197
		(A) のうち時間外、特勤	千円		11,811	0	0	0	0	11,811
	人件費	正規職員従事人数	人		50	113	0	0	0	50
		延べ業務時間	時間		1,500	3,634.5	0	0	0	1,500
	(B) 人件費計		千円		6,057	14,796	0	0	0	6,057
トータルコスト(A)+(B)		千円		28,214	14,796	0	0	0	28,214	

事務事業名	衆議院議員総選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	------------	-----	---------	-----	------------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 管理執行上の問題も発生せず、選挙の執行をを無事に終えることができた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度なし。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 成果としては、管理執行上の問題が無いように行うことが求められており、今後も問題なく選挙を終えるよう執行する。投票率が全国的に低落傾向にあるため、選挙管理委員会として可能な限りの啓発活動を行っていく。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似するものがない	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者の削減、開票時間の短縮が望める。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 投票事務においては、電算システム（入場券はがきのバーコード読取り）の導入により従事者の削減を図ることは可能。開票事務については、事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者の削減、開票時間の短縮が望める。事務従事者に正規職員以外の職員の採用も検討する必要がある。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙であり、受益機会は適正であり、受益負担の考え方はなじまない	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、市選挙管理委員会を実施する管理執行事務であるため、他に移行できない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

突然の衆議院解散により、急遽、総選挙を執行する必要が生じたが、管理執行上の問題も発生せず、選挙を無事に終了することができた。しかし、全国的にも戦後最低の投票率となり、当市でも前回の平成21年の74.63%から今回は61.04%となり大幅に低下した。投票率については、その選挙の争点やマスコミなどの報道などにより状況は変わるが、全国的に投票率は低落傾向にあるといわれている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							